

事務事業評価表

○基礎情報

課名		選挙管理委員会事務局	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	-	住民の意思を行政に反映させる	齊藤 功	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				5			37		288	6

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
投票率(衆議院選挙)	57.72%	69.8%	57.72%	-	53.92%	-
投票率(参議院選挙)	55.20%	56.2%	-	54.37%	-	-
投票率(市長選挙)	46.56%	51.0%	-	-	-	46.37%
投票率(市議会議員選挙)	46.57%	51.0%	-	-	-	46.38%
投票率(県知事選挙)	40.68%	46.0%	-	-	-	39.67%
投票率(県議会議員選挙)	40.62%	46.0%	-	-	-	39.57%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整(委員会)	当該市が処理する選挙に関する事務を管理するため、選挙管理委員会定例及び臨時委員会を開催する。	自治事務				0.15	一般	2,466 ----- 2,396	選挙管理委員会定例及び臨時委員会の開催回数	年24回(定例会12回)(臨時会4回)(その他8回)	年47回(定例会10回)(臨時会15回)(その他22回)	S	
2	各種団体との連絡調整(事務局)	各市選挙管理委員会事務局相互に協調し、選挙の円滑な管理執行を目指す。	自治事務				0.45	一般	123 ----- 96	会議開催回数	12回	15回	S	
3	常時啓発に関する事務	選挙啓発を目的とした研修、視察、推進大会等を実施し、投票率の向上を目指す。	法定受託事務・自治事務	●			0.43	一般	202 ----- 163	事業開催回数	4回	8回	S	
4	県議会議員及び県知事選挙の管理執行	県議会議員及び県知事選挙を適正に管理執行する。	法定受託事務	●			1.00	一般	46,029 ----- 36,035	投票率	46.00%	39.67%	B	

5	市議会議員及び市長選挙の管理執行	市議会議員及び市長選挙を適正に管理執行する。	自治事務	●			1.00	一般	85,724 ----- 84,159	投票率	51.00%	46.38%	B	
6	参議院議員通常選挙の管理執行	参議院議員通常選挙を適正に管理執行する。	法定受託事務				0.00	一般	0 ----- 0	投票率	-	-	実績なし	
7	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理執行する。	法定受託事務				0.00	一般	0 ----- 0	投票率	-	-	実績なし	
8	農業委員会委員選挙の管理執行	農業委員会委員選挙を適正に管理執行する。	自治事務				0.00	一般	0 ----- 0	有投票となった場合の投票率	-	-	実績なし	
9	神奈川県相模川漁業調整委員会委員選挙の管理執行	神奈川県相模川漁業調整委員会委員選挙を適正に管理執行する。	法定受託事務				0.00	一般	0 ----- 0	有投票となった場合の投票率	-	-	実績なし	
10	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙を適正に管理執行する。	法定受託事務				0.00	一般	0 ----- 0	有投票となった場合の投票率	-	-	実績なし	
11	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	有権者の利便性向上のため、期日前投票所の増設や投票区の再編を行う。また、開票事務の改善を行う。	法定受託事務・自治事務	●			0.55	一般	0 ----- 0	投票区の変更・増設数又は期日前投票所の増設数	1箇所	2箇所	S	●
12	直接請求に関する事務	条例制定、改廃請求、議会解散、議員及び市長解職請求について、署名の審査を行う。署名簿の審査、選挙人名簿登録の有無の確認を行い、縦覧の後、有効署名数を確定する。	自治事務				0.10	一般	0 ----- 0	審査受理件数(あった場合)	1件	0件	実績なし	
13	選挙人名簿及び政治活動に関する事務	公職選挙法の規定により選挙人名簿の調製、政治活動、裁判員、検察審査員の選定などを行う。	法定受託事務				0.85	一般	0 ----- 0	規程の制定改廃件数	1件	0件	実績なし	
14	国民投票に関する事務	国会での日本国憲法の改正への議論・動向を注視し、国民投票実施に備えるため調査研究を行う。	法定受託事務				0.10	一般	0 ----- 0	国民投票の投票率(実施された場合)	50.0%	-	実績なし	
15	災害応急対策活動	-	自治事務				0.15	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
16	庁内共通事務	-	自治事務				0.22	一般	816 ----- 686	-	-	-	-	
	合計						5.00	予算 決算	135,360 123,535					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>選挙管理委員会事務局の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」と当該年度に実績がなかった8事業を除き6事業である。</p> <p>これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の4事業であり、以下「B」の2事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、県議会議員及び県知事選挙の投票率が目標値(46.00%)比較は▲6.33ポイント、市議会議員及び市長選挙の目標値(51.00%)とは、▲4.62ポイントとなったが目標値の80%は達成できた。また、市議会議員及び市長選挙についても、投票率が前回46.57%のところ、今回は46.38%で▲0.19ポイント下回ったが、目標値の80%は達成することができた。</p> <p>しかしながら、70年ぶりの公職選挙法の改正により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、啓発活動を増やし、市内の県立高校や中学校において出前授業を実施し、地道な啓発活動を粘り強く実施していくことにより、今後の成果は見込めるものとしている。</p> <p>また、有権者の利便性を図るため、今一度市内の投票所の区域を見直し、2箇所の投票区の再編を行い、自治会等へチラシ配布や広報紙で周知を行った。</p> <p>さらに、投票環境の整備のため、浜見平地区に複合施設が建設されたことに伴い、当日の投票所の変更と4箇所目の期日前投票所の開設に向けて準備を行い、平成28年7月の参議院議員通常選挙から利用可能である。</p> <p>一方では、国や県の財政状況が厳しい中で、執行経費の基準額では賄えない部分は、一般財源の持ち出しも見込まれるため、選挙執行経費の抜本的な見直しが必要となる。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		